



# 損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月 31日

( 単位：千円 )

科 目	金 額	
売 上 高		
建物賃貸売上高	8,238,672	
展示場売上高	662,608	
駐車場売上高	414,712	
その他の売上高	19,261	9,335,254
売 上 原 価		5,766,561
売 上 総 利 益		3,568,693
販売費及び一般管理費		762,085
営 業 利 益		2,806,607
営業外収益		
受取利息	7,222	
有価証券利息	5,197	
受取配当金	3,700	
雑収入	25,198	41,318
営業外費用		
支払利息	66,104	
固定資産除却損	18,578	84,682
経 常 利 益		2,763,243
特 別 利 益		
水蓄熱システム補助金	148,333	
原状回復費用受入額	54,266	202,599
特 別 損 失		
アスベスト撤去工事費用	475,000	
固定資産圧縮損	144,822	
役員退職金	89,000	
環境対策費用	76,106	784,929
税引前当期純利益		2,180,913
法人税、住民税及び事業税	966,096	
法人税等調整額	46,868	919,227
当 期 純 利 益		1,261,685

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
			その他利益剰余金							利益剰余金 合計	
			退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	295,100	19,300,000	2,239,354	22,834,454	482,400	26,352,054	7,370	7,370	26,359,424
当期 変動 額	剰余金の配当(注1)				579,900	579,900		579,900			579,900
	役員賞与の支給(注1)				40,000	40,000		40,000			40,000
	別途積立金の積立(注1)				100,000	100,000	-	-			-
	退職給与積立金の取崩			89,000		89,000	-	-			-
	当期純利益				1,261,685	1,261,685		1,261,685			1,261,685
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,600	1,600	1,600
当期変動額合計	-	-	89,000	100,000	630,785	641,785	-	641,785	1,600	1,600	640,185
平成19年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	206,100	19,400,000	2,870,139	23,476,239	482,400	26,993,839	5,770	5,770	26,999,610

(注1)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります  
(注2)千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	…	時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定)
	…	時価のないもの … 移動平均法による原価法
関係会社株式	…	移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	…	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用 年数は以下のとおりであります。
		建 物 … 38～50年
		建物附属設備 … 8～18年
		一括償却資産 … 3年
無形固定資産	…	定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収可能見込額を計上しております。
賞与引当金	…	従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上して おります。
役員賞与引当金	…	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	…	金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	…	(ヘッジ手段) 金利スワップ及び金利キャップ  (ヘッジ対象) 借入金の利息
ヘッジ方針	…	将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	…	金利スワップ及び金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 26,999,610 千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 43,000 千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度までの「営業収益」は、当事業年度より「売上高」と表示しております。また、売上に対応する原価を明瞭に表示するため、「営業費用」の表示及びその区分掲記については、「売上原価」「販売費及び一般管理費」と表示し、併せて「売上総利益」表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		53,935,466 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		1,562 千円
関係会社に対する短期金銭債務		151,924 千円
(3) 担保に供している資産	土地	3,398,369 千円
担保に係る債務	長期借入金	1,744,600 千円
	1年以内返済予定 長期借入金	550,600 千円
(4) 有形固定資産の圧縮記帳(直接減額)		144,822 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	32,758 千円
関係会社からの仕入高	604,074 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式 8,000,000 株
(2) 当事業年度末における自己株式の数	普通株式 268,000 株

### (3) 配当に関する事項

#### 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900 千円
1株当たり配当額	75 円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	21,919 千円
未払事業税等否認	57,360 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	193,523 千円
減価償却損金算入限度超過額	27,880 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,120 千円
環境対策費用	32,763 千円
その他	25,177 千円
繰延税金資産合計	393,746 千円

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	4,009 千円
繰延税金負債合計	4,009 千円
繰延税金資産の純額	389,736 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具及び備品	17,040千円	8,759千円	8,280千円
合計	17,040千円	8,759千円	8,280千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,408 千円
1年超	4,872 千円
合計	8,280 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,366 千円
減価償却費相当額	3,366 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (100%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)テー アール シーサー ビス	東京都 大田区	10,000	(所有) 100%	兼任5人	飲食店の運営委託	(注1) 飲食店の運営委託	49,200	営業未払金	-
						建物賃貸	不動産賃貸収入	32,758	営業未収入金	1,562
						構内建設業務	(注2) 構内建設業務	536,234	営業未払金他	151,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 飲食店等の賃貸料及び飲食店運営の委託管理費については、テナントサービスを主目的とし、原価等を考慮の上毎期交渉により決定しております。  
 2. 日常小修繕工事及びテナント入居前整備工事について発注しております。  
 3. 取引額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,491円93銭
(2) 1株当たり当期純利益額	163円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。